

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014011	事務事業名	農業振興一般事務費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業振興各種協議会及び団体	事業の目的(意図)	農業振興を図る。
事業の内容(手段)	農業振興各種協議会及び団体の活動費への助成を行う。 (山口県なし連絡協議会負担金・財団法人やまぐち農林振興公社賛助会費・周南地域野菜等振興協議会負担金・周南市農業改良普及協議会負担金・山口県農業共済組合運営費補助金・生活改善実行グループ活動促進費補助金・ジャンボタニシ防除対策費補助金)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					協議会、講習会等への参加	参加人数	人	目標値	5,500	5,500	5,500
								実績値	4,838	4,726	
								達成度(%)	88.0%	85.9%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,809	1,875	1,614	1,610	1,610
		うち一財	千円	1,754	1,754	1,520	1,500	1,500
	(決算額)	直接事業費	千円	1,495	1,591		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	1,457	1,457			
		正職員人件費	千円	3,883	4,642			
		人工数	人	0.53	0.63	1.08		
	支出コスト	千円	決) 5,378	決) 6,233				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	農業振興に係る各種協議会や団体の活動費を助成することにより、農業の振興を図ってきた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	農業振興を図る上で必要な経費であり、効率的な運用により今後も継続する。		評価責任者コメント	負担金・補助金の支出にあたっては、効率性、適格性、公益性を充分考慮する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般事務	農業振興全般	情報収集及び提供 関係機関との協働	118	0.45	0.00	
				否			
②	山口県なし連絡協議会負担金事務	山口県なし連絡協議会の活動支援	負担金の支払い	13	0.01	0.00	
				否			
③	山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金事務	山口県わさび生産者団体連絡協議会の活動支援	負担金の支払い	30	0.00	0.00	
				否			
④	やまぐち農林振興公社賛助会費事務	やまぐち農林振興公社の活動支援	賛助会費の支払い	224	0.01	0.00	
				否			
⑤	周南地域野菜等振興協議会負担金事務	周南地域野菜等振興協議会の活動支援	負担金の支払い	40	0.01	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	周南市農業改良普及協議会 負担金事務	周南市農業改良普及協議会 の活動支援	負担金の支払い 協議会の運営	500	0.06	0.00	
				否			
⑦	山口県農業共済組合運営費 補助金事務	山口県農業共済組合の運営 支援	補助金の支払い 総会への出席	288	0.01	0.00	
				否			
⑧	生活改善実行グループ活動促 進費補助金事務	市内の生活改善実行グループ の活動支援	補助金の支払い 活動支援	200	0.05	0.00	
				否			
⑨	ジャンボタニシ防除対策費補 助金事務	水稻のジャンボタニシからの食 害防止	補助金の支払い	177	0.03	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711005	事務事業名	利子補給事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	将来地域農業の担い手となり得る新規就農者及び認定農業者等	事業の目的(意図)	農業者等の各種資金の借入れに対し利子補給を行うことにより、農業経営の安定化を図る。
事業の内容(手段)	農業者等の施設の整備及び経営の近代化を図るため各種資金の利子補給を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利子補給件数	新規就農者及び認定農業者に対する利子補給件数	件
				実績値	10.0	10.0	
				達成度(%)	50.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	930	865	137	889
うち一財		千円	465	433	69	445	445
(決算額)	直接事業費	千円	137	62		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	69	31		新規法人が1法人設立され、体制整備に伴い、資金借入が見込まれるため	
正職員人件費	千円	879	884				
人工数	人	0.12	0.12	0.12			
	支出コスト	千円	決) 1,016	決) 62			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	なし	課題・問題点	なし	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	新規就農者等の経営支援のためには有効な事業であるため、引き続き推進していく。		評価責任者コメント	地域農業の担い手である新規就農者や、認定農業者が行う規模拡大等による資金の借入に伴うものであることから重要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
1法人、新規に設立され、体制整備に伴い資金を借入れ予定のため増額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新規就農資金利子補給費補助金事務	利子補給を行うことにより農業経営の安定化を図る。	新規就農者に対し利子補給を行う。	47 否	0.06		
②	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金事務	利子補給を行うことにより農業経営の安定化を図る。	認定農業者に対し利子補給を行う。	15 否	0.05		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711011	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700105	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等で構成された協定組織等	事業の目的(意図)	中山間地域等における適正な農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止、洪水や土砂崩壊の防止、定住条件の向上等を図る。
事業の内容(手段)	協定組織等が農業生産活動等を行う地域の農用地の面積に応じて交付金を支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
対象農用地面積	協定に基づく対象農用地面積		㎡	28年度	4,627,000.0	4,627,000.0	4,726,000.0
				29年度	4,596,978.0	4,602,076.0	
				30年度	99.4%	99.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	58,401	60,284	60,361	60,196	60,196
(予算額)	うち一財	千円	17,582	18,209	18,231	18,176	18,176
直接事業費	千円	60,083	60,354		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	18,107	18,226		協定面積の減少による減額	
正職員人件費	千円	4,909	3,979				
人工数	人	0.67	0.54	0.64			
支出コスト	千円	決) 64,992	決) 64,333				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	第3期対策(H22~H26)が完了し、平成27年度より第4期対策(H27~H31)が開始され実施している。 第3期 36協定(集落34 個別2) 第4期 33協定(集落30 個別3)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 農業就業人口の減少や高齢化がさらに進行し、耕作放棄地が増加することにより、農用地の持つ多面的・公益的機能の低下が懸念される。地域農業の担い手の確保・育成が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	中山間地域において高齢化が進行する中で、農業の担い手の確保を進めるとともに、農業生産の維持を図り、耕作放棄を防止するため、事業を推進する。	評価責任者コメント	中山間地域の集落及び農地の保全に有効な事業として、引き続き推進していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	協定申請・締結事務	協定締結事務を適正に行う。	協定締結事務を適正に行った。	478	0.20	0.00	
				否			
②	現地確認事務	協定において適正な活動が行われていることを確認する。	適正に活動が行われていることを現地確認した。	211	0.18	0.00	
				否			
③	交付金交付事務	交付金交付事務を適正に行う。	交付金交付事務を適正に行った。	59,665	0.16	0.25	
				否			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711020	事務事業名	新規就農者定着支援事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700101	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	新規就農者	事業の目的(意図)	周南市が策定した農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる、効率的、安定的な農業経営の目標達成を目指す担い手を育成。
事業の内容(手段)	青年の就農意欲の喚起と就農後の営農定着を図るため、農業研修期間(最長2年間)及び経営が不安定な就農直後(最長5年間)の所得を確保する給付金を交付する。 農業後継者の育成支援(新規就農者の研修支援及び指導農家支援)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	
認定新規就農者数		新たに青年等就農計画の認定を受けた新規就農者数の累計	人	目標値	10.0	15.0	-
				実績値	12.0	20.0	
				達成度(%)	120.0%	133.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	34,798	115,726	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	4,740	7,361	-	-	-
直接事業費	千円	30,836	84,440		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,256	2,832		事業目的別に、2事業に分割のため、本事業費は廃止。	
	正職員人件費	千円	2,931	5,158			
	人工数	人	0.40	0.70	1.02		
	支出コスト	千円	決) 33,767	決) 89,598			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	青年就農給付金が農業次世代人材投資資金に改められ、H29採択者から交付期間2年目が終了した時点の中間評価に応じて、交付額が変動するよう改められた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	H30年度より新規就農者パッケージ支援事業費と地域農業担い手支援事業費に変更。		評価責任者コメント	農業従事者の高齢化が進み、農地の維持が懸念される中、青年層の就農がされており、今後も地元に基づいた担い手の育成を進めたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度より、事業目的別に、新規就農者パッケージ支援事業と地域農業担い手支援事業に分割。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新規就農相談事務	新規就農者の確保・育成	新規就農相談 57人 計63回 就農相談を行った。	361 否	0.35		
②	給付金給付事務	新規就農者の研修期間及び経営開始直後の就農者の所得を確保する。	研修生を受け入れた指導農家5名に対し、助成を行った。 経営開始型:24名(夫婦7組含)に対し給付金の支給を行った。	29,119 否	0.30		
③	新規就農者ビニールハウス補助事業	就農初期投資を抑えることにより、新規就農者の安定した経営を支援する。	県の施設整備事業を活用し、トマト栽培用ビニールハウス47aを市が整備し、新規就農者に貸し付けた。	49,551 否	-		
④	新規就農者農地確保支援事業	新規就農者の営農開始時の経費を削減し、農業経営の早期確立を図る。	新規就農者4名の農用地利用料を支援した。	54 否	-		
⑤	新規農業就業者定着支援給付金事務	法人への新規農業就業者の定着を図る。	新規農業就業者を雇用した法人に定着給付金を支給する。	3,825 否	0.03		
⑥	新規就農者住宅支援事業費補助金事務	農産物の産地化及び特定農業法人の経営安定化を図る。	農産物の産地化、特定農業法人の経営安定化及び独立自営就農者の確保を図る。	811 否	0.02		
⑦	農家レストラン・農家民宿開業支援事業補助金事務	農家レストランや農家民宿を開業する者を支援し、農家所得の増大を図る。	農家民宿の開業(須金1件)	719 否	-		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711027	事務事業名	集落営農等支援事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	700101	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	集落営農法人 JA等 特定農業法人 農地中間管理機構へ農地を貸し付けた 地域及び個人	事業の目的(意図)	地域の中心となる経営体の経営力の強化のため、機械、施設の整備や農地の集積を推進することで、経営力の強化を図る。
事業の内容(手段)	地域農業の担い手となる集落営農法人等が行う施設等の整備を支援するとともに、集落営農法人の設立に対して支援をする。 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金を交付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	法人数	営農法人数	法人	目標値	29	30	30
実績値				28	28		
達成度(%)				96.6%	93.3%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	47,026	7,700	14,523	16,642
うち一財		千円	12,473	100	2,411	2,126	2,126
(決算額)	直接事業費	千円	40,739	1,974		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	19,463	0		大豆共同利用機械整備に係る補助	
	正職員人件費	千円	8,866	5,747			
	人工数	人	1.21	0.78			
	支出コスト	千円	決) 49,605	決) 7,721			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	自給率向上のため国による経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)が始まり、水稲以外の農産物への栽培が増加してきた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 法人構成員の高齢化が進み、青年後継者の育成・確保が重要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	集落営農法人の育成はもとより、今後は、その法人への農地の集積にも力を入れる必要がある。H30年度より新規就農者定着支援事業廃止により一部組込		評価責任者コメント	集落営農法人による若者の雇用を推進し、持続可能な地域農業の担い手として育成する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新規就業者等産地拡大促進事業補助金(県)による増	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	集落営農等育成支援事業	集落営農法人等の地域農業の担い手の育成を図る。	新規農業法人の設立 特定農業法人化	0		0.34	
				否			
②	集落営農等生産拡大事業費補助金事務	法人の新規作物導入等を誘導し、経営の強化を図る。	地域の農地の保全に法的に責任を持つ特定農業法人に対する機械施設整備に対する支援。	0		0.21	
				否			
③	集落営農法人設立支援事業費補助金事務	設立直後の経営が不安定な時期の体制作りを支援する。	設立直後の経営が不安定な時期の体制作りを支援する。	0		0.02	
				否			
④	農地集積協力金交付事務	地域の中心体への農地集積や、分散化した農地の連担化を進める。	中心となる経営体に農地集積を進める。	1,974		0.21	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711029	事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700105	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者	事業の目的(意図)	環境保全に効果の高い営農活動の普及を推進する。
事業の内容(手段)	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	農地面積	事業取組農地面積	a(アール)	目標値	1,800.0	2,400.0	4,000.0
実績値				2,389.0	4,397.0		
達成度(%)				132.7%	183.2%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,181	1,425	2,186	2,172
うち一財		千円	291	352	543	540	540
(決算額)	直接事業費	千円	1,012	1,654		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	248	409			
	正職員人件費	千円	953	737			
	人工数	人	0.13	0.10	0.22		
	支出コスト	千円	決) 1,965	決) 2,391			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	農地・水・環境保全向上対策の事業再編により平成23年度から環境保全型農業直接支援対策事業として開始。	課題・問題点	なし	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地球温暖化の防止や生物多様性の保全のために有効な事業であることから、引き続き適正な管理を行い、事業を推進する。	評価責任者コメント	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づくもので、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援として重要である。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
同一農地における複数取組への支援が廃止となり、支援の対象が1つの農地につき1つの取組のみとなったことに伴い、取組予定面積が減少したことによる減額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	交付金交付事務	適正な交付事務を行う。	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付する。	1,634 否	0.05	0.00	
②	現地確認事務	取組状況を正確に把握する。	交付申請者が適正な活動をしているか確認を行う。	20 否	0.05	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713040	事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内に住所を有する農業者等	事業の目的(意図)	米以外の作物の生産を増大させ、食料自給率の向上に寄与する。
事業の内容(手段)	食料自給率の向上を図るため、水田を有効活用し、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物生産を行う販売農家に対し交付金を交付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
戦略作物の作付面積	作付面積	ha	ha	目標値	140.0	150.0	160.0
				実績値	139.0	142.0	
				達成度(%)	99.3%	94.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,175	7,610	5,804	6,743	7,610
(予算額)	うち一財	千円	2	1	0	0	0
直接事業費	千円	5,421	5,492		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	2	46			
正職員人件費	千円	3,664	4,568				
人工数	人	0.50	0.62	0.50			
支出コスト	千円	決) 9,085	決) 10,060				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	政権が変わり、民主党の看板政策である、農業者戸別所得補償制度は平成25年度に経営所得安定対策に変わった。平成26年度からはさらに大幅な制度改革がなされた。米の直接支払交付金は平成30年度より廃止となった。	課題・問題点	なし	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	米穀の需給調整を推進するため、受付・現地確認・要件確認事務など周南地域農業再生協議会と連携しながら行っていく。	評価責任者コメント	本市の農業は水稲中心であり、配分面積を上回らないよう水稲の作付を行い、小麦や大豆といった戦略作物や、トマトやほうれん草といった園芸作物への転換を進めるうえで重要な事業である。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
業務量の増加に伴い、臨時職員を雇用するため増額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	申請受付事務	申請内容に漏れ・誤りがないようにする。	申請手続きを支援する。	1,830	0.20		
				否			
②	現地確認事務	対象作物の作付状況を正確に把握する。	適正に対象作物の作付がされているか現地を確認する。	1,830	0.20		
				否			
③	要件確認事務	対象作物ごとの交付要件を正確に確認する。	対象作物ごとの交付要件を確認する。	1,830	0.22	0.25	
				否			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711035	事務事業名	わさび栽培実証実験事業費		
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700101	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	新規就農者等	事業の目的(意図)	少ない労働力と短期間で収穫が見込めるわさびの超促成栽培技術の確立により、新規就農者等の参入とわさび産地化の促進を図る。
事業の内容(手段)	長野山・渋川で夏越ししたバイオ苗を実証ほ場に定植し、生育や収量のデータを収集する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					わさび苗の夏越し本数	長野山に設置した育苗ハウスにおける、わさび苗の生存本数(生存本数/育苗本数)	本
				実績値	4,190	5,841	
				達成度(%)	98.3%	97.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,473	5,043	5,816	—
うち一財		千円	1,473	5,043	5,354	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	1,370	3,544		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,370	1		実験終了に伴い、経常なし。	
	正職員人件費	千円	1,172	2,210			
	人工数	人	0.16	0.30	0.36		
	支出コスト	千円	決) 2,542	決) 5,754			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度から本事業を実施。平成30年度をもって事業終了予定。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 バイオ苗の供給能力
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	農林水産事務所等の関係機関との連携を強め、市内気候に適した栽培計画に関する調査等を実施し、実験を継続する。		評価責任者コメント	わさび苗の需要が見込まれているため、早期の生産体制の確立が喫緊の課題となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度をもって事業終了。今後、わさび新規就農者増加に伴うバイオ苗需要拡大に対応すべく、わさび産地化推進事業へ移行する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	指導検証事務	超促成栽培技術の確立を図る。	超促成栽培による、わさびの生育状況を確認し、防除や収穫、出荷調整方法等に関係機関と指導する。	3,544 否	0.15		
②	現地確認事務	超促成栽培技術の確立を図る。	超促成栽培による、わさびの生育や収量の状況を確認する。	— 否	0.15		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713023	事務事業名	畜産業事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	畜産農家	事業の目的(意図)	周南市における畜産業を振興し、発展の支えとなる。
事業の内容(手段)	市有牛の運搬、登録家畜改良増殖事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	和牛の出荷頭数	年間出荷頭数		頭	目標値	90	90
実績値					120	118	
達成度(%)					133.3%	131.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	752	2,972	462,237	2,877
うち一財		千円	752	1,862	1,859	1,727	1,727
(決算額)	直接事業費	千円	454	355,515		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	454	1,669		「畜産・酪農収益力強化整備補助金」終了による	
正職員人件費	千円	2,418	3,979				
人工数	人	0.33	0.54	0.74			
	支出コスト	千円	決) 2,872	決) 359,494			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	なし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 TPP「環太平洋戦略的経済連携協定」締結による影響が懸念される。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	畜産振興のために有効な事業であり、これからも継続して実施していく。ブランド牛、豚の安定生産により畜産農家の経営力の安定を図る。		評価責任者コメント 畜産クラスター計画を推進することで、高収益型の畜産業を構築する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市有牛運搬事務	優良繁殖牛の育成のため、貸付先畜産農家への運搬を行う。	なし	12	0.01	0.00	
				否			
②	市有牛登録事務	市有繁殖牛導入事業により導入した繁殖素牛を繁殖牛として登録する。	母牛登録1件	11	0.01	0.00	
				否			
③	家畜改良増殖事業費補助金事務	繁殖検診及び人工授精師の情報をもとに適正な補助を行い、家畜農家の経営安定を図る。	人工授精技術料 33頭 異常産ワクチン代補助 223頭 精液代補助 111頭	512	0.10	0.00	
				否			
④	畜産振興協会事務	畜産業の振興に係る事業を推進する。	負担金の支払い	2	0.30	0.00	
				否			
⑤	畜産クラスター事業に関すること	畜産・酪農の収益力を上げ、国際競争力を持たせ、全国的に生産基盤の強化をはかる。	東部畜産クラスター協議会との調整。補助金の申請・支払事務。	354,956	0.12	0.00	
				否			
⑥	一般事務	畜産業の振興に係る事業を推進する。	一般的な事務	22			
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014014	事務事業名	畜産振興一般事務費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	畜産団体	事業の目的(意図)	多方面から畜産振興を行い、畜産業の基盤を維持し安定させる。
事業の内容(手段)	山口県畜産振興協会への負担金 周南地区畜産振興協議会への負担金 周南市内の畜産団体等への補助金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	550	550
牛の飼養頭数	毎年2月1日時点の飼養頭数	頭	実績値	527	500		
				達成度(%)	95.8%	90.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	557	553	534	534	534
(予算額)	うち一財	千円	557	553	531	531	531
直接事業費	千円	503	521		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	503	521			
正職員人件費	千円	2,198	2,358				
人工数	人	0.30	0.32	0.48			
支出コスト	千円	決) 2,701	決) 2,879				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	なし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 効率的な事業運営については常に検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	畜産振興のために必要な事業であるため、計画やコスト等の見直しを行いつつ、事業を継続していく。	評価責任者コメント	畜産振興のためには必要な事業であり、引き続き支援を続ける必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般事務	畜産業の振興に係る事業を推進する	一般的な事務	25	0.28	0.00	
				否			
②	山口県畜産振興協会負担金事務	畜産業の振興に係る事業を推進する	負担金の支払い	59	0.02	0.00	
				否			
③	周南地区畜産振興協議会負担金事務	畜産業の振興に係る事業を推進する	負担金の支払い	436	0.01	0.00	
				否			
④	山口県草地研究会負担金事務	畜産業の振興に係る事業を推進する	負担金の支払い	1	0.01	0.00	
				否			
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714008	事務事業名	馬神集会所管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地元住民の交流に寄与する。
事業の内容(手段)	馬神集会所の管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	利用者数	年間利用者数		人	目標値	500	500
実績値					455	1,028	
達成度(%)					91.0%	205.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	309	307	677	304	304
(予算額)	うち一財	千円	279	277	438	303	303
直接事業費	千円	271	237		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	271	235		H30エアコン設置	
正職員人件費	千円	366	368				
	人工数	人	0.05	0.05	0.11		
支出コスト	千円	決) 637	決) 605				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H29年に夢プランを策定し、利用者が増加		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 夢プランの策定により利用者が増加したが将来的には、減少すると予想される。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	将来的には地元へ譲渡することも検討する。		評価責任者コメント	将来的には地元へ譲渡することも検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	管理事務	施設の適正な管理を図る。	馬神集会所の管理	237 可	0.05	
②						
③						
④						
⑤						

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714012	事務事業名	金峰杣の里交流館管理運営事業費		
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流を図る。
事業の内容(手段)	周南市金峰杣の里交流館の管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	30	30	30
					実績値	21	34	
					達成度(%)	70.0%	113.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	313	330	330	333	336
	(予算額) うち一財	千円	313	330	330	333	336
	直接事業費	千円	313	329		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	313	329			
	正職員人件費	千円	73	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.11		
	支出コスト	千円	決) 386	決) 403			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	指定管理者制度による管理運営	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 設置場所から考えると、将来にわたり利用率を上げるのは困難と考える。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	将来的に地元に譲渡することも検討する。	評価責任者コメント	将来的には地元に譲渡することも検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	管理運営事務	施設の円滑な管理運営を図る。	金峰杣の里交流館の管理運営	329 可	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713029	事務事業名	あぐりハウス管理事業費		
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700104	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(4)地産地消の推進		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	わさび生産農家	事業の目的(意図)	わさび生産を普及させることにより特産品としての知名度を上げ、地産地消の推進を図る。
事業の内容(手段)	あぐりハウスの管理経費 わさび苗の生産販売 バイオ技術によるわさび苗の育苗		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
わさび苗の売上高	わさび苗の売上高		円	28年度	2,000,000	2,000,000	2,000,000
				29年度	426,650	814,100	
				30年度	21.3%	40.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	5,188	7,008	5,045	1,649	1,649
(予算額)	うち一財	千円	3,158	4,978	3,021	815	815
直接事業費	千円	4,911	6,208		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,480	5,392			
正職員人件費	千円	513	442		あぐりハウスの管理事業と、バイオ苗生産事業に分割		
人工数	人	0.07	0.06	0.11			
支出コスト	千円	決) 5,424	決) 6,650				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	品種改良を行うなど一定の実績はあるが、生産者の高齢化や跡継ぎの不足により生産販売が減少するなど、年々厳しい状況になっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 中山間地域で新規就農者にトマトとわさびの二毛作を勧めるうえで、機械・施設の整備に係る支援が必要
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由 今後、中山間地域で新規就農者によるわさび生産の増大と産地化を図るため、優良苗を生産する当施設は重要である。
	事務事業の方向性	わさび栽培農家を増加させることが重要であることから、営農の省力化などについて県等と研究し、新規就農者等による生産拡大とわさびの産地化を図る。	評価責任者コメント	今後、中山間地域で新規就農者によるわさび生産の増大と産地化を図るため、優良苗を生産する当施設は重要である。H30から、新規就農者のわさび栽培が開始され、わさび苗の需要の増加が想定される、生産体制の確立が求められる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 新規就農者パッケージ支援事業で、平成30年には3名がわさびの生産を始め、平成31年にはさらに3名分のわさびビニールハウスを整備し、生産を開始する計画である。このため、わさび苗の大幅な需要増が見込まれるため、平成31年度からは、わさび産地化推進事業を新設し、増産体制を構築する計画である。従ってバイオ苗の販売料の増加は見込まれる。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	管理事務	適正かつ効率的に実施する	(鹿野総合支所へ予算再配当) わさび苗の生産・販売	6,208 可	0.06		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714020	事務事業名	大潮田舎の店管理事業費		
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700401	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4地域ブランドの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域ブランドの活用			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	生きがい活動の拡充や就業機会の創出など、地域の活性化を図る。
事業の内容(手段)	大潮田舎の店の管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					直売所来客数	直売所来客数	人
				実績値	13,377	11,796	
				達成度(%)	95.6%	84.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,013	968	973	965
うち一財		千円	993	958	963	965	973
(決算額)	直接事業費	千円	1,012	1,154		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	992	1,144			
	正職員人件費	千円	73	368			
	人工数	人	0.01	0.05	0.11		
	支出コスト	千円	決) 1,085	決) 1,522			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度に来訪者休憩所を増築した。 平成27年度に浄化槽用送風機を交換した。 道の駅への出荷により加工品の販路が拡大した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 利用者の減少傾向 施設の経年劣化した部分の修繕
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	大潮地区で就農した若者の生産したトマト等を使った新商品の開発等により売り上げの増加を図る。	評価責任者コメント	物販施設・加工施設もあり、地域の方々の生きがいの役割を持っており、維持していきたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	管理事務	施設の適正な管理を図る	大潮田舎の店の管理	1,154 可		0.05	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714022	事務事業名	鹿野山村広場等管理運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進を図る。
事業の内容(手段)	鹿野山村広場等の管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用者数	利用者数	人
				実績値	16,671	15,868	
				達成度(%)	128.2%	122.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,217	1,217	1,217	1,227
うち一財		千円	1,017	1,017	1,017	1,027	1,039
(決算額)	直接事業費	千円	1,217	2,729		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	983	2,529			
	正職員人件費	千円	73	74			
	人工数	人	0.01	0.01	0.11		
	支出コスト	千円	決) 1,290	決) 2,803			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度に鹿野山村広場のバックネットを修繕。 平成29年度にフェンスの改修。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設老朽化による修繕が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	現在文化スポーツ課でまとめて体育協会に指定管理の委託契約を結んでいるが予算管理も文化スポーツ課に移管することで事務の効率化を図りたい。	評価責任者コメント	類似施設を管理している文化スポーツ課に移管することで事務の効率化を図りたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	管理運営事務	施設の円滑な管理運営を図る。	鹿野山村広場等の管理運営	1,217 否	0.01		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	711031	事務事業名	6次産業化チャレンジ支援事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700403	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4地域ブランドの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)6次産業化の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(農林漁業従事者)	事業の目的(意図)	地域の農林水産物を活用した新たな付加価値を生み出すビジネスを創出することで、農山漁村地域の再生と活性化を図る。
事業の内容(手段)	・六次産業化、地産地消法や農工商等連携促進法に基づく補助事業や有利な資金活用など関係機関と連携をとりながら支援を行う。 ・農林水産物の新たな価値の発見・創造に成功した6次産業化の取組みを分析し、成功要因を現場に情報提供する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					支援件数	目標値	1
実績値	1	1					
達成度(%)	100.0%	100.0%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	229	572	247	166
うち一財		千円	229	572	247	166	166
(決算額)	直接事業費	千円	884	406		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	884	406			
	正職員人件費	千円	12,236	12,305			
	人工数	人	1.67	1.67			
	支出コスト	千円	決) 13,120	決) 12,711			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26年度新規事業 H27当初予算247千円+補正予算1603千円(支援件数2件) H28当初予算229千円+補正予算 655千円(支援件数1件) H29当初予算572千円(支援件数1件)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市内の農林漁業者や女性加工グループが、加工・販売に積極的に取り組めるよう、生産品目及び経営の発展段階に応じたきめ細やかな推進策を必要とする。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生産者自身や地域産業と連携した新たな商品開発や販路開拓のほか、農家レストランや農家民宿の経営など、第1次産業から6次産業化に向けた取組みに対して支援する。新商品開発に必要な加工機器の整備を行い、働きやすい環境づくりと品質のよい商品づくりを進め、生産量の拡大による売上の向上を目指す。	評価責任者コメント	6次産業化を推進することで、女性や若者の雇用の創出や地域の活性化を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
鹿野地区で計画されている新商品開発に対する支援	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	6次産業化チャレンジ支援	○支援件数 1件	○支援件数 1件	400	1.67		
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712072	事務事業名	農産物産地化支援事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(農家)	事業の目的(意図)	大規模農家の支援と併せて中小規模の農家に対し支援を行うことで農産物の増産を図り、直売所等への出荷量を増加させ、農業経営の安定化を図る。
事業の内容(手段)	・小規模ビニールハウス(1a以下)設置補助…設置費用の1/2以内 ・特定品目種苗購入費補助…種苗購入費の1/3以内(トマト・わさびについては1/2)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					作付面積	目標値	3.9
実績値	3.9	2.5					
達成度(%)	100.0%	64.1%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,500	2,500	1,870	1,870
うち一財		千円	2,500	1,556	748	748	748
(決算額)	直接事業費	千円	1,498	2,199		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,498	2,189			
	正職員人件費	千円	2,198	2,210			
	人工数	人	0.30	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 3,696	決) 4,409			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26.5.17道の駅「ソレーネ周南」が開駅 H28～栽培面積3割増の要件削除		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生産を増加するための支援に加え、販売促進、消費喚起など、一体的な取組みを、関係機関と連携して行う必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	特定の農産品目の種苗の購入に係る経費について、その一部を補助することにより、市内における特定品目の産地化をすすめる、安定出荷により農業経営の複合化を推進し、収益の向上及び経営の安定化を図る。		評価責任者コメント	特定品目の産地化と、道の駅・直売所などへの出荷を誘導するための重要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 補助対象品目を5品に特化し、面積の下限及び交付期限の要件を設定することで、生産量の増加を促し、さらなる産地化を図る事業費を計上。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	農作物産地化支援事務	特定農産物の作付誘導	種苗補助25件 苗…トマト4件、かぼちゃ5件、ブロッコリー4件、キャベツ2件、リンドウ2件、キュウリ1件、ナス4件、ピーマン1件、えだまめ1件、いちご1件	1,114 否	0.15		
②	農作物安定出荷支援事務	特定農産物の作付誘導及び施設栽培による安定出荷	小規模ビニールハウス…5棟	1,085 否	0.15		
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713033	事務事業名	道の駅管理運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700105	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民・道の駅利用者	事業の目的(意図)	道路利用者の利便性の向上及び道の駅「ソレーネ周南」を6次産業化の拠点施設と位置付け、周南ブランドを市内外に幅広く情報発信する。
事業の内容(手段)	指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会により、道路利用者の利便性の向上、並びに、本市の農林水産物及び特産品の販売、情報発信を通じた農業の振興及び地域の活性化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	来場者数	目標値に対する実績値の割合により、達成度を示す	人	目標値	800,000	750,000	
実績値				743,934	795,626		
達成度(%)				93.0%	106.1%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,025	15,033	14,671	14,961
うち一財		千円	15,025	15,033	14,106	14,252	14,106
(決算額)	直接事業費	千円	14,977	14,962		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	14,977	14,962			
	正職員人件費	千円	3,370	3,537		指定管理者の更新に伴う指定管理料の見直し。臨時的経費として、電気自動車充電器の設置工事費を計上。	
	人工数	人	0.46	0.48	0.51		
	支出コスト	千円	決) 18,347	決) 18,499			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年5月17日 開駅		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会の適正な運営の管理、道路利用者の利便性の向上にむけた取組みの推進、生産者及び加工グループと連携をとりながら、農林水産業の振興を図る。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	安心・安全な地元農作物の生産拡大を推進することで、来場者数の増加を図る。		評価責任者コメント	イベント開催による集客やオリジナル商品の開発など様々な取り組みを通じて、過去最高の売上及び来客数となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	道の駅「ソレーネ周南」管理	・来場者数 750,000人	・来場者数 795,626人	14,962 可	0.48		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713043	事務事業名	地産地消促進事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700104	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)地産地消の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	地産地消運動を積極的に展開し、健全な食生活の普及と地域の活性化を目指して、安心・安全な農林水産物の供給と地域内流通の仕組みづくり、生産者と消費者の相互理解を促進する。
事業の内容(手段)	・地産地消推進店の認定(H25～) ・しゅうなんブランドの認定(H26～)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消推進店・しゅうなんブランドの認定数		目標値に対する実績値の割合により、達成度を示す	件	目標値	20	20	20
				実績値	17	9	
				達成度(%)	85.0%	45.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,731	2,995	3,108	3,000	3,000
(予算額)	うち一財	千円	2,731	2,995	3,098	3,000	3,000
(決算額)	直接事業費	千円	2,640	2,865		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,640	2,865			
	正職員人件費	千円	2,198	2,210			
	人工数	人	0.30	0.30	0.34		
	支出コスト	千円	決) 4,838	決) 5,075			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H25年度新規事業 H25「周南市地産地消促進計画」の策定 H25周南市地産地消推進協議会の設立 H26宇部フロンティア大学短期大学部との官学連携協定締結 H26.5.17 道の駅「ソレーネ周南」の開駅 H27「第二次周南市地産地消促進計画」の策定	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地産地消推進店・しゅうなんブランドの現況調査を行い、商品の周南市産素材の比率を向上する。 新たな商品開発やしゅうなんブランドを代表する商品の認定を行い、しゅうなんブランド及び周南市の認知度を向上する。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	周南市地産地消促進計画により地産地消と6次産業化を推進する。 H26年度より、地産地消推進店・しゅうなんブランドの認定し、発掘の段階は完了。更に差別化したプレミアム商品の発掘を目指す。	評価責任者コメント	しゅうなんブランドの認知度を向上させるため、代表する商品の選定については、周知を図る工夫を行うとともに、関係機関と連携し、集客力のある物産展や商談会等に参加することで、引き続き利用増進を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) しゅうなんブランド全体の周知を図るため、しゅうなんブランドのリーダー商品を積極的に市内外に情報発信するため、県と連携した商談会への出展等に関する経費を計上。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	事業推進事務	地産地消及び6次産業化の推進	パンフレットの作成配布、しゅうなんブランドシール作成配布	407	0.15		
				否			
②	地産地消推進協議会運営事務	地産地消推進店の認定 しゅうなんブランドの認定	協議会の運営 地産地消推進店の認定 7店舗 しゅうなんブランドの認定 2商品	2,458	0.15		
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714033	事務事業名	都市農村交流促進事業		
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700105	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	農業、農村への理解を深めるため、地域活動を通じて都市と農村の交流を促進する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーラル315・376フェスタ事業 ・棚田オーナー制度や農業体験交流 ・都市農村交流の実施及び活動団体への支援 ・イベント(鹿野わんぱくフェスタ、石船温泉さくらまつり)開催の委託 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					親子農業体験交流参加者	目標値に対する実績値の割合により、達成度を示す	人
				実績値	924	760	
				達成度(%)	184.8%	108.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	965	963	952	952
	うち一財	千円	965	315	304	295	304
(決算額)	直接事業費	千円	881	916		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	881	268			
	正職員人件費	千円	1,612	1,621			
	人工数	人	0.22	0.22	0.23		
	支出コスト	千円	決) 2,493	決) 2,537			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H7年度～生産者と消費者との交流を図ることを目的に、国道などの路線上の朝市や直売所等を広域的に結んで、イベントを開催する「ルーラルフェスタ」を毎年実施。 H27年度:周南市事務局(3市町(山口、阿武、周南)持ち回り)	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ルーラルフェスタ等の交流事業は行政主導から地元主導型に移行しつつあるが、事業目的や施策の目指す農村づくりに繋がっているのか常に効果を検証し、内容を見直していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	グリーンツーリズムなど都市と農村の交流を推進し、都市住民の農業・農村に対する理解を深め、都市と農村のそれぞれの力を生かした農村づくりを進める。	評価責任者コメント	地域所得の向上にむけ、効果的な手法を検討しながら継続し、新たな交流の場を創出する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
地元主導型の取り組みとなるように促進し、事業目的に応じたイベント委託費や原材料費を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	ルーラルフェスタ運営事務	参加者の増加	ルーラル315・376フェスタ事業	209	0.12	0.00	
				否			
②	各種イベント等運営事務	参加者の増加	農業体験交流、棚田オーナー制度 都市農村交流 イベント委託料	707	0.10	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714035	事務事業名	市民農園管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光 男	評価責任者(部長)	弘 中 基 之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700104	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)地産地消の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	一般市民、農園所有者	事業の目的(意図)	市民の農業への理解が推進されるとともに、農地の保全が図られる。
事業の内容(手段)	市民農園の管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	貸付区画数	市民農園利用区画数	区画	目標値	89	108	108
実績値				66	88		
達成度(%)				74.2%	81.5%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	592	355	166	173
うち一財		千円	592	355	0	2	2
(決算額)	直接事業費	千円	586	386		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	448	210			
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 733	決) 533			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民自らが安心・安全な農産物を自給自足したいというニーズが高まる中、平成24年度に夏切市民農園、平成26年度に土井市民農園、平成27年度に高瀬市民農園を閉園した。平成29年度にソレーネ市民農園を閉園した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 利用率の向上を図り、農業への理解、就農への意欲の向上が課題である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成31年度に西馬場けんこう農園を閉園する予定。		評価責任者コメント	ニーズに応じた運営と農業への理解がすすむ情報発信を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 持続可能なサービスが提供できるよう、独立採算で賄える収支を計上。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	管理事業	市民農園の貸出し	市民農園の管理運営	386	否	0.02	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014023	事務事業名	林業振興一般事務			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	行政内部の管理運営	事業の目的(意図)	本事務を適正かつ効率的に行うことで、他事業遂行の基盤とする。
事業の内容(手段)	林業振興を目的とした協議会活動を通じ、造林及び保育等の情報収集を行う。 森林GISシステムの運用を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					職員の協議会、講習会への参加	のべ参加人数	人
					実績値	5	
					達成度(%)	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,302	1,140	858	1,034
うち一財		千円	1,302	1,140	858	1,034	858
(決算額)	直接事業費	千円	974	944		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	974	944			
	正職員人件費	千円	1,539	1,547			
	人工数	人	0.21	0.21	0.52		
	支出コスト	千円	決) 2,513	決) 2,491			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	事務を適正かつ効率的に行いながら、林政事業に関する知識・技術の向上に努めている。 より効率的な事務が行えるよう、事務改善を常に図りながら実施していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	林政事業推進のためには、最新の制度や知識・技術の向上・情報収集、取得が重要で、現行により継続することが必要である。 また、平成31年度より新設される森林環境譲与税(仮称)への対応が必要になる。	評価責任者コメント	林業振興を図るうえで必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	林業振興一般事務	他の事業を適正かつ効率的に行うための基盤とする。	・事業予算の管理 ・森林GISの運用	364	否	0.03	0.00
②	負担金事務	県下の市町等、関係者で構成する協議会等の活動を通じ、林業行政の総合的な推進を図る。	・山口県林業協会 ・山口県水源林造林協議会 ・岩徳流域林業活性化センター	580	否	0.01	0.00
③	財産運用事務(市有林貸付等)	地域産業の振興、森林レクリエーション、公用、公共用、公共事業等の用に供することを目的とする。	周南市有林野条例に基づく貸付け	0	否	0.04	0.00
④	鳥獣飼養登録	法上は知事の業務であるが、市に権限移譲されている。	登録証の交付	0	否	0.02	0.00
⑤	森林法関係事務	森林の保続培養と森林生産力増進とを図り、市域の保全と地域経済の発展を資することを目的とする。	・伐採及び伐採後の造林の届出書の受理、許可 ・周南市森林整備計画の策定 ・森林経営計画の認定 ・保安林関係書の受理 ・森林の土地の所有者届出書の受理	0	否	0.11	0.00

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	723005	事務事業名	一般造林等補助事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700202	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)森林の適正管理			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	森林所有者	事業の目的(意図)	補助により、森林所有者等による林業活動が促進され、不良林分の改良と林業生産活動の活性化が図られる。
事業の内容(手段)	森林所有者等が実施する作業道整備、下刈、人工造林、除伐、間伐等の森林施業、竹材利用推進等の事業に対し、補助を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
流域育成林整備事業施業面積		流域育成林整備に補助を実施した。	ha	28年度	200.0	200.0	200.0
				29年度	180.97	131.5	
				30年度	90.5%	65.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,000	2,500	2,400	2,000	2,400
(予算額)	うち一財	千円	3,000	2,500	2,400	2,000	2,400
(決算額)	直接事業費	千円	2,295	1,367		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,295	1,367			
	正職員人件費	千円	806	810			
	人工数	人	0.11	0.11	0.35		
	支出コスト	千円	決) 3,101	決) 2,177			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市の森林の多くが適齢伐期を迎えている。間伐等の施業が急務となっている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国の計画制度の変更等により、補助実績額が減少傾向にあることから、事業の周知とともに市民ニーズを見極める必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	民間による森林経営活動の活性化を図り、森林荒廃に歯止めをかける上でも効果的な事業であることから補助単価の見直し等を検討しながら継続する。	評価責任者コメント	森林所有者による間伐等の施業が減少していることに伴い、市の補助実績も減少傾向にある。 民有林の経営には必要な事業であるので、効率的補助に努めながら、実施していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
補助金の交付実績による減額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	流域育成林再生事業補助金の交付	林業活動を促進し、不良林分の改良を図る。	県が補助決定した施業に対し、5%の上乗せ補助	1,367 否	0.11	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	723030	事務事業名	分収林調査事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700202	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)森林の適正管理			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市と分収契約を締結している市民又は団体	事業の目的(意図)	50年間の分収契約地1,678件が満了期を迎えており、これらの契約の処分を円滑に実施する。
事業の内容(手段)	地元団体等と契約している分収林について、契約状況の調査を実施し、状況に応じて、相続調査、名義変更等の手続きを行う。その後、現地調査を実施し、契約地及び立木の状態を確認のうえ、処分の方針を決定する。処分方針は主に収益性の有無を判断材料とし、売払い、返還(解約)について判断して手続を行う。売払処分を行う場合は、入札事務の全てを市において行い、売買金額を契約書に定める分収割合により契約者及び市の収益として分配する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	分収林処理件数	処理件数	件	目標値	200	200	200
			実績値	160	180		
			達成度(%)	80.0%	90.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,992	4,334	4,358	4,188
うち一財		千円	3,992	4,334	4,358	4,188	4,352
(決算額)	直接事業費	千円	3,910	4,188		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,910	4,188			
	正職員人件費	千円	6,668	6,705			
	人工数	人	0.91	0.91	0.99		
	支出コスト	千円	決) 10,578	決) 10,893			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	分収林契約は、契約期間を一伐期50年で設定しているが、元契約者が死亡しているものや、高齢や足腰の不安等で契約の履行が困難になっているものが大半であるため、契約満了を待たずに早期の処分要望が多くなっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 50年という長期契約な事から、関係者の死亡や不在地主が増加している。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国土の保全や水源のかん養等の公益的機能を維持するため、森林資源の有効活用を図りながら、今後も森林の適正な保全に努めて行く。		評価責任者コメント	分収林については、契約での現所有者、現地での境界等を整理する必要がありコスト等の見直しをしながら継続していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	分収林調査事業一般事務	分収林調査事業を適正かつ効率的に行うための基盤とする。	・鹿野総合支所へ予算配当 ・皆伐した造林地等、契約が終了した契約地の把握	1,240 否	0.01	0.00	
②	分収林調査事業	分収林調査事業を適正かつ効率的に行う。	分収林契約の処分を実施 現地調査等を委託	2,948 可	0.90	1.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	723035	事務事業名	地域が育む豊かな森林づくり推進事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700202	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)森林の適正管理			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	「やまぐち森林づくり県民税」を活用し、荒廃した人工林の再生や繁茂竹林の整備をする。	事業の目的(意図)	やまぐち森林づくり県民税 第3期対策 (H27~31) 中山間地域の元気創出に向けた集落周辺の里山の一体的整備など地域課題等を踏まえた多様な森林整備を支援することで、災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。
事業の内容(手段)	○中山間地域対策 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生生物の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備 ○地域課題対策 森林公園の保全や海岸線の整備、観光地周辺の景観保全等、地域の様々な課題、景観保全等、地域の様々な課題・要望を踏まえた多様な森林整備		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					整備箇所数	徳山、新南陽、熊毛、鹿野の各地域において整備を実施する。	箇所
				実績値	4	4	
				達成度(%)	80.0%	80.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,685	9,252	11,565	9,252
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	8,087	6,658		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		県補助金の上限額の変更	
	正職員人件費	千円	3,004	3,021			
	人工数	人	0.41	0.41	0.13		
	支出コスト	千円	決) 11,091	決) 9,679			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本事業は、県において平成17年度から2期10年間「やまぐち森林づくり県民税」制度を導入し、荒廃した人工林の再生や繁茂竹林の整備を実施してきた。第3期については市の地域特性に応じた事業の拡大を含め、多様な森林整備に対する支援を県から受けて実施する事になった。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の整備や維持管理・修繕、市有林の保育等は除くことから多くの制限がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成31年度までの継続事業であることから、ホームページ等で市民、集落、市各課に県民税事業を周知して、総合支所地域ごとに適切に地域のニーズに対応した整備区域を決定していく。		評価責任者コメント	多様な森林整備を進めるうえで、有効な事業であることから活用をすすめて行く。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域が育む豊かな森林づくり推進事業	災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。	森林公園の保全、観光地周辺の景観保全のための森林整備(伐採、集積等)	6,658	可	0.41	0.00
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	724005	事務事業名	高瀬集会所施設管理事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700203	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)森林資源の有効活用			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。
事業の内容(手段)	地元住民の交流及び集会所等に利用されている施設の維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用者数	年間利用者数	人
				実績値	2,069	2,339	
				達成度(%)	137.9%	155.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	535	521	1,016	489
うち一財		千円	535	519	695	468	521
(決算額)	直接事業費	千円	481	497		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	479	496			
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 628	決) 644			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地区住民の少子高齢化及び人口の流出が予想される。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 夢プランの策定により利用者が増加しているが、将来的には減少すると考えられる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	将来的には、地元へ譲渡することを検討する。		評価責任者コメント	将来的には、地元へ譲渡することを検討する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高瀬集会所施設管理事業一般事務	適正かつ効率的に実施する	・新南陽総合支所へ予算配当 ・農林課は電気代の管理のみ	316	0.01	0.00	
				否			
②	高瀬集会所施設管理事業	集会所を円滑に運営する	地元の交流施設として、管理を地元住民に委託している。	181	0.01	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	724008	事務事業名	鳥帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700203	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)森林資源の有効活用			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。
事業の内容(手段)	鳥帽子ヶ岳ウッドパークの維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間利用者	キャンプ場利用者及び登山客の施設利用者	人
実績値	1,200	1,000					
達成度(%)	80.0%	66.7%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	314	362	299	299
うち一財		千円	314	362	299	299	299
(決算額)	直接事業費	千円	289	494		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	289	494			
	正職員人件費	千円	147	295			
	人工数	人	0.02	0.04	0.02		
	支出コスト	千円	決) 436	決) 789			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和63年から平成2年に山口県により「生活環境保全林整備事業」にて鳥帽子ヶ岳ウッドパークが設置。その後平成2年9月に山口県より旧熊毛町へ譲渡される。団体営新農業構造改善事業にてキャンプ場、炊飯棟、トイレを整備する。キャンプ場としての活用とともに市民のいこいの場として利用されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 キャンプ場の利用率が低い。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 近年はテントサイト内に車両の乗り入れができるオートキャンプが主流であるため、キャンプ場の利用者が減少している。
	事務事業の方向性	利用率の低いキャンプ場の廃止を検討する。	評価責任者コメント	施設の老朽化に伴い、今後維持管理コストの増大が予測される。コスト削減などに努めながら、利用形態にあわせた事業を継続する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	鳥帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業一般事務	適正かつ効率的に実施する行状のための基盤とする。	・熊毛総合支所へ予算配当	304	0.02	0.00	
				否			
②	鳥帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業	円滑に運営する。	キャンプ場の炊飯棟・トイレ等の施設管理を地元団体に委託	190	0.02	0.00	
				可			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	724011	事務事業名	生活環境保全林事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700203	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)森林資源の有効活用			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。
事業の内容(手段)	生活環境保全林(太華山、高瀬、烏帽子ヶ岳)の維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					太華山生活環境保全林の年間利用者数	登山・ウォーキング及び学校行事等での施設利用者数	人
				実績値	2,000	2,000	
				達成度(%)	95.2%	95.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,800	2,769	2,617	2,604
うち一財		千円	2,800	2,769	2,617	2,604	2,617
(決算額)	直接事業費	千円	2,542	2,574		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,542	2,574			
	正職員人件費	千円	293	295			
	人工数	人	0.04	0.04	0.06		
	支出コスト	千円	決) 2,835	決) 2,869			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域住民の生活周辺において防災機能と保健休養機能を与えてくれる生活環境保全林の機能を効率的に維持するとともに、市民及び地元の学校等が活用している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市民の憩いの場としての提供とともに生活環境の保全を継続して行う必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	常にコストを意識しながら市民の憩いの場としての提供とともに生活環境の保全を図る。		評価責任者コメント	最小限の予算で執行しており当面計画通りとする。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活環境保全林管理事業一般事務	生活環境保全林管理事業を適正かつ効率的に行うための基盤とする。	事業予算の管理	101	0.02	0.00	
				否			
②	草刈業務の委託	適正な管理により市民に交流の場を提供する。	・太華山の遊歩道等の草刈り ・新南陽、熊毛総合支所へ予算配当	2,473	0.02	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	724014	事務事業名	ふれあいの森維持管理事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700203	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)森林資源の有効活用			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。
事業の内容(手段)	ふれあいの森の維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間利用者数	施設の利用者数及び市民団体等のイベント参加者数	人	目標値	6,500	6,500	6,500
実績値				6,720	6,800		
達成度(%)				103.4%	104.6%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	448	448	410	410
うち一財		千円	448	448	410	410	410
(決算額)	直接事業費	千円	882	456		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	882	456			
	正職員人件費	千円	440	442			
	人工数	人	0.06	0.06	0.04		
	支出コスト	千円	決) 1,322	決) 898			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成2年度に「ふれあいの森」森林公園を整備、平成14年に「須々万地区まちづくり推進協議会」と使用賃借契約、平成19年度に県が浄化槽を整備して市に譲渡された。市民団体が積極的に活用しており、保安林としての機能の効率的な維持を図る。		課題・問題点		□ 妥当性	□ 有効性	□ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由				
	事務事業の方向性	森林資源の有効活用を図るために必要な事業であり、市民の自主的な活動を推進する観点からも事業を継続する。		評価責任者コメント	市民に広く利用されており、有効な事業であり計画通り実施する。今後の「ふれあいの森」の活用について検討する必要がある。			

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ふれあいの森維持管理事業一般事務	適正かつ効率的に行う	事業予算の管理	182	0.04	0.00	
				否			
②	浄化槽維持管理	適正かつ効率的に行う	・浄化槽維持管理契約の締結 ・浄化槽法定点検の受検	274	0.02	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	725008	事務事業名	鳥獣被害防止対策事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700107	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(7)有害鳥獣被害防止対策の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業従事者、周南市有害鳥獣捕獲対策協議会	事業の目的(意図)	有害鳥獣による農林水産物被害の軽減及び未然防止を図る。
事業の内容(手段)	有害鳥獣捕獲隊の編成、捕獲した有害鳥獣の買上げ等の捕獲対策を行う。 鳥獣被害防止施設等整備補助による防護対策を行う。 地域ぐるみの自助対策等を取り組む地元説明会の開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
被害防止施設	市内で設置支援した侵入防止柵の設置延長	m	目標値	10,000	10,000	10,000	
			実績値	11,640	10,402		
			達成度(%)	116.4%	104.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	12,090	12,348	10,742	10,598	10,742
(予算額)	うち一財	千円	11,297	12,348	10,695	10,551	10,695
直接事業費	千円	10,945	9,034		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	9,897	8,986			
正職員人件費	千円	10,844	10,905				
人工数	人	1.48	1.48	1.78			
支出コスト	千円	決) 21,789	決) 19,939				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	主に有害鳥獣捕獲者(団体)及び防護柵設置農業従事者等に対する助成であるが、森林の荒廃及び捕獲従事者の高齢化による減少により、一層の被害の悪化が懸念される。捕獲鳥獣を地域の資源として有効活用(ジビエ)する取組が増加傾向となっている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 有害鳥獣捕獲隊員が高齢化している。 鳥獣被害対策実施隊の組織見直し強化。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国・県等の事業を活用し、関係機関と連携し有害鳥獣の捕獲隊の編成等の施策を通じ被害防止に努める。併せて被害防止の根幹をなす自助対策の必要性を地域住民に研修会及び広報等を通じ周知に努める。		評価責任者コメント	捕獲隊員の若返りを図りながら、関係機関と連携し、効果的な有害鳥獣被害防止策を実施することで農作物等の被害軽減に努めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業の一部について、県の補助事業である「鳥獣害に強い集落づくり事業」を活用することで経費を削減	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	有害鳥獣捕獲対策事業一般事務	有害鳥獣捕獲対策事業を適正かつ効率的に行うための基盤とする。	・事業予算の管理 ・計画の立案 ・捕獲許可	2,516	0.31	0.20	
				否			
②	有害鳥獣買上	捕獲対策により、有害鳥獣による農林水産物被害の軽減を図る。	有害鳥獣捕獲事業委託によって捕獲された鳥獣の買上げ	3,443	0.59	0.50	
				否			
③	有害鳥獣捕獲事業の委託	捕獲対策により、有害鳥獣による農林水産物被害の軽減を図る。	周南市有害鳥獣捕獲対策協議会へ捕獲を委託	1,600	0.05	0.00	
				否			
④	有害鳥獣捕獲対策事業補助金の交付	捕獲対策の充実を図る。	周南市有害鳥獣捕獲対策協議会へ補助	16	0.03	0.00	
				否			
⑤	鳥獣被害防止施設等事業補助金の交付	防護対策により、有害鳥獣による農林水産物被害の軽減を図る。	個人等が設置する防護柵に対し、最大1/2補助	1,459	0.50	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	723020	事務事業名	公有林保育事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700202	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)森林の適正管理			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市有林	事業の目的(意図)	適切な森林施業により、森林のもつ水源の涵養、保全等多面的機能の増大が図られる。
事業の内容(手段)	保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う。 伐採跡地において、造林を行う。 森林資源の有効利用を図るため、作業路を開設し、搬出間伐を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					間伐面積	市内で実施された間伐の合計面積(目標値H31年度)	ha
				実績値	227	297	
				達成度(%)	25.2%	33.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	65,876	63,647	48,123	33,222
うち一財		千円	28,130	29,425	21,155	16,368	21,155
(決算額)	直接事業費	千円	29,698	45,911		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	17,130	24,490		施業計画の見直し	
	正職員人件費	千円	4,689	4,716			
	人工数	人	0.64	0.64	0.49		
	支出コスト	千円	決) 34,387	決) 50,627			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	私有林における荒廃森林が増加傾向にある中で、公的機能の維持のためにも市有林整備の重要性は高くなっている。平成28年12月の与党税制改正大綱において、「森林環境税」(市が主体となって実施する森林整備等に必要財源を充てる)導入の動きがある。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市有林の計画的な施業、森林組合の内部体制の強化
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	近年の林業採算性の低下や林業従事者の減少、森林所有規模が小規模零細であり、施業の集約化が進まないこと等が要因で森林多面的機能の発揮に支障をきたすおそれがある。このため、施業地の集約化や林内路網の整備を進め、間伐等の森林施業を計画的かつ効率的に実施する。
	事務事業の方向性	森林の多面的機能増大のため市有林整備の重要性はますます高くなっており、今後特に搬出間伐に力を入れ、森林の機能を最大限に発揮させるためにも計画通り事業を実施する。森林組合の内部体制の改善等指導しながら、適切な市有林の森林経営に努めていく。	評価責任者コメント	森林の持つ多面的機能の維持発揮や木材の価値を保つために必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
施業計画見直しによる減額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	測量設計事業の委託	適切な森林整備により、基本財産の造成及び森林の有する公益的機能の増大を図る。	間伐等の委託を行うために施業予定地の面積を測量する	377 可	0.02	0.00	
②	作業路開設事業の委託	適切な森林整備により、基本財産の造成及び森林の有する公益的機能の増大を図る。	・搬出間伐等で使用する森林作業道を開設する ・県に補助金申請	5,494 可	0.32	0.00	
③	市有林保育事業の委託	適切な森林整備により、基本財産の造成及び森林の有する公益的機能の増大を図る。	・保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う ・伐採跡地において、造林を行う ・県に補助金申請	40,040 可	0.30	0.00	
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	723023	事務事業名	公有林管理事業			
担当部・課名	経済産業部 農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700202	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)森林の適正管理			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市有林	事業の目的(意図)	適切な森林施業により、森林のもつ水源の涵養、保全等多面的機能の増大が図られる。
事業の内容(手段)	市有林の看守を行う。 森林保険へ加入する。 支障木の伐採、病虫害対策を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	森林保険加入状況	加入面積	ha	目標値	150	150	150
実績値				120	67		
達成度(%)				80.0%	44.7%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,428	5,975	3,292	2,689
うち一財		千円	6,428	5,975	3,292	2,689	3,292
(決算額)	直接事業費	千円	5,020	5,426		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,020	5,426			
	正職員人件費	千円	806	810			
	人工数	人	0.11	0.11	0.31		
	支出コスト	千円	決) 5,826	決) 6,236			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	私有林における荒廃森林が増加傾向にある中で、公的機能の維持のためにも市有林整備の重要性は高くなっている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成27年度に県行造林地の地上権設定解除に伴い、市有林(直営)500ha分の管理が増加し、管理面積(約5000ha)が広大で十分な看守が出来ていない。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	森林保険の加入要件(再造林から5年以内及び間伐から2年以内の人工林)を満たす市有林が少なかった。
	事務事業の方向性	財産管理上必要な事業であり、事業内容について適宜精査し、継続して管理に努めていく。		評価責任者コメント	市有林の適切な管理を行うことで木材の価値が保たれる事から必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
森林保険料、支障木伐採委託料の見直しによる減額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公有林管理一般事業	公有林管理事業を適正かつ効率的に行うための基盤とする。	事業予算の管理	42 否	0.03	0.00	
②	森林保険への加入	森林経営は資本回収に長い年月がかかることから、万一の火災、気象災に備える。	森林保険加入基準に基づき加入	452 否	0.02	0.00	
③	市有林看守業務の委託	市有林の常時監視を行い、基本財産の保全を図る。	・市有林を巡回し、気象上の被害の有無や誤盗伐の有無等を調査する ・次年度以降の施業計画の参考 ・看守結果の精査	4,076 可	0.02	0.00	
④	支障木伐採の委託	災害等により生じた倒木や隣接地に影響を及ぼす支障木を除去し、財産の保全を図る。	必要に応じて業務の委託	856 可	0.04	0.00	
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	714005	事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業関係者、地域住民	事業の目的(意図)	農業に関する研修、会議、及び地域交流の場所を提供することで、地域の農業振興と活性化を図る。
事業の内容(手段)	施設の運営管理 ○須々万農村環境改善センター ○須金農村環境改善センター		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間利用者数	施設利用者ののべ人数	人	人	目標値	25,000	15,000	—
				実績値	15,875	17,866	
				達成度(%)	63.5%	119.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,436	6,954	—	—
うち一財		千円	5,924	6,471	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	6,510	6,613		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,323	6,468			
	正職員人件費	千円	879	884			
	人工数	人	0.12	0.12	—		
	支出コスト	千円	決) 7,389	決) 7,497			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	須々万と須金の地区人口が減少 H22:5574人 H28:5175人 △399人 7.2%減	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化による維持管理費の増加
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地域づくり推進課へ移管	評価責任者コメント	優先度を考えながら、施設の補修を進め、適切な管理運営を行う。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度より市民センターに名称変更し、地域づくり推進課へ移管	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設等修繕料	施設の円滑な運営	施設の適切な修繕を行う。	500	0.05		
				可			
②	空調設備保守点検・清掃委託	施設の円滑な運営	施設内及び空調設備を適切に保守する。	1,528	0.05		
				可			
③	一般事務費	施設の円滑な運営	施設の適切な運営を行う。	4,926	0.02	1.00	
				可			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014017	事務事業名	土地改良振興一般事務費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業者	事業の目的(意図)	効率的な農業基盤の維持管理を図る。
事業の内容(手段)	○農免農道の草刈業務委託 ○農道維持費の補助 ○土地改良事業推進団体への補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	土地改良事業推進団体の数	団体数	団体	目標値	18	18	18
				実績値	18	18	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,232	5,954	5,043	5,026	5,026
	(予算額) うち一財	千円	6,232	5,954	5,043	5,026	5,026
	直接事業費	千円	5,658	5,247		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	5,658	5,247			
	正職員人件費	千円	1,758	1,768			
	人工数	人	0.24	0.24	0.07		
支出コスト	千円	決) 7,416	決) 7,015				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	農業者の高齢化や担い手不足による農家戸数の減少や遊休農地の増加	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 農業者の高齢化や担い手の減少による農業生産力の低下
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	コスト等を考慮しながら、効率的に進める。	評価責任者コメント	土地改良振興に必要な経費である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	草刈業務委託	農免農道を適切に監理する。	外部発注により合理化を図る。	1,300	0.08		
				可			
②	単市農道維持修繕補助金	農道維持の費用負担を軽減する。	土地改良事業推進団体へ農道維持費を補助する。	1,900	0.10		
				否			
③	土地改良事業推進協議会運営資金補助金	土地改良事業の効率的な推進を図る。	土地改良事業推進団体へ運営費を補助する。	85	0.04		
				否			
④	一般事務費	土地改良事業の効率的な推進を図る。	土地改良事業に関連する組織の活動を支援する。	2,669	0.02		
				否			
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712030	事務事業名	単市土地改良事業費		
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業用施設 農業者	事業の目的(意図)	農業基盤の維持・強化を図る。
事業の内容(手段)	○農業施設整備工事 ○原材料支給 ○小規模土地改良事業補助金 ○市街化区域農業用水路浚渫交付金(新南陽地区)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施工箇所	農業用施設工事の施工箇所	箇所	目標値	10.0	10.0	10.0	
			実績値	14.0	11.0		
			達成度(%)	140.0%	110.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	21,036	21,073	18,156	16,950	16,950
(予算額)	うち一財	千円	19,496	20,153	17,256	16,150	16,150
(決算額)	直接事業費	千円	20,167	15,581		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	17,229	15,018		地元要望箇所の減による工事費の減額	
	正職員人件費	千円	5,349	5,379			
	人工数	人	0.73	0.73	0.34		
	支出コスト	千円	決) 25,516	決) 20,960			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	農地の荒廃が進んでおり、効率的な事業投資が必要となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 農業者の高齢化などにより、要望箇所の増加。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	費用対効果、緊急性などを考慮し、優先順位の透明性を確保する。	評価責任者コメント	農業者自らが農業用施設を守るため行う事業制度であることから必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	農業施設整備工事	補助事業の対象とならない農業用施設を整備する。	設計、積算、施工管理	11,200	0.42		
				否			
②	工事材料費	農業用施設の整備・補修のために工事材料を支給する。	申請に対して、材料を支給する。	5,500	0.16		
				否			
③	小規模土地改良事業補助金	地元施行の小規模な土地改良事業を補助する。	申請に対して、補助金を交付する。	3,000	0.12		
				否			
④	市街化区域農業用水路浚渫交付金	市街化区域内の用水路を管理する団体を助成する。	申請に対して、交付金を交付する。	1,062	0.01		
				否			
⑤	一般事務費	経常的事務処理	単市土地改良事業の事務処理	311	0.02		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712031	事務事業名	土地改良事業償還助成費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業関係者	事業の目的(意図)	旧熊毛町でS56～H15に実施した土地改良事業についての助成
事業の内容(手段)	土地改良事業の償還金の一部を助成する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					助成件数	償還金の助成件数	件
実績値	42	31					
達成度(%)	100.0%	88.6%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	19,885	18,208	17,048	14,546
うち一財		千円	20,863	18,208	17,048	14,546	12,196
(決算額)	直接事業費	千円	20,863	18,207		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	20,863	18,207		償還額表によるもの	償還額表によるもの
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 21,010	決) 18,354			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	合併より新規箇所はなし。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	H40の償還完了まで助成		評価責任者コメント	繰上償還を進めることで利子分の支出を抑える。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	土地改良事業償還助成金	旧熊毛町でS56～H15に実施した土地改良事業についての助成	助成金の交付	18,208 否	0.02		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712063	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業用施設	事業の目的(意図)	農業用施設を計画的に維持管理することで、良好な農業環境を持続する。
事業の内容(手段)	5年間で対象施設の事業費を積立て事業を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施工箇所数	施工箇所	箇所	箇所	目標値	1.0	1.0	1.0
				実績値	0.0	1.0	
				達成度(%)	0.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,837	12,753	12,712	40,783	40,783
(予算額)	うち一財	千円	1,837	3,303	3,262	26,383	26,383
(決算額)	直接事業費	千円	1,837	12,982		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,837	3,532		新規事業追加の為	
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.24		
	支出コスト	千円	決) 1,984	決) 13,129			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市内全域の農業施設の老朽化が進んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 農業施設の老朽化により、要望箇所の増加。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	費用対効果などを考慮し、効果的な事業計画をたてる。		評価責任者コメント	計画的に老朽化した施設を整備することで、良好な農業環境が保てることから必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	土地改良事業団体連合会負担金	事業費の積立を行う。	事業費を5年間、積立てる。	1,837	0.01		
				否			
②	室尾ポンプ場施設整備設計・工事	補助事業の対象となる農業用施設を整備する。	設計、積算、施工管理	10,916	0.01		
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712039	事務事業名	農業用施設整備管理事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	室尾かんがい排水機場	事業の目的(意図)	室尾かんがい排水機場を円滑に運営することにより、周辺農地の浸水被害を防止する。
事業の内容(手段)	施設の運営管理及び周辺遊水池の維持管理		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					周辺農地の浸水回数	周辺農地の浸水回数ゼロを目標	回
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,535	3,591	4,676	4,676	4,676
(予算額)	うち一財	千円	6,535	3,591	4,676	4,676	4,676
直接事業費	千円	5,226	4,940		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	5,226	4,940			
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.10			
支出コスト	千円	決) 5,959	決) 5,677				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周辺の宅地が進み洪水調整機能が低下してきている。施設の老朽化がかなり進行している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 宅地化が進んだため、排水能力が不足している。早急な下水道事業による雨水排水施設の整備が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	下水道事業による雨水排水施設の整備まで、補助事業等を活用しながら適切な運営を行う。		評価責任者コメント	適切な管理を行うことで、浸水被害を防止することができることから、必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	草刈業務委託	排水作業の支障とならないように遊水池を適切に管理する。	外部発注により合理化を図る。	858 可	0.04		
②	室尾ポンプ場施設設備保守委託	円滑に排水作業ができるように施設を適切に管理する。	外部発注により合理化を図る。	486 可	0.04		
③	一般管理費	経常的事務処理	農業用施設整備管理事業の事務処理	2,247 否	0.02		
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712041	事務事業名	多面的機能支払交付金事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700105	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農地・農業用施設の関係者(農業従事者以外の地域住民を含む)	事業の目的(意図)	地域ぐるみの共同活動で農地・農業用施設の保全と改修を行うことで、地域環境と農業環境の向上を効果的に図り、耕作放棄地の発生を防止する。
事業の内容(手段)	交付金による活動支援(国50%、県25%、市25%)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	700.0	790.0	812.6
					実績値	782.0	812.6	
					達成度(%)	111.7%	102.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	50,018	56,919	59,376	59,550	59,550
(予算額)	うち一財	千円	12,145	13,797	14,412	14,424	14,424
直接事業費	千円	55,735	58,228		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	13,796	14,376			
正職員人件費	千円	3,224	3,242				
人工数	人	0.44	0.44	0.40			
支出コスト	千円	決) 58,959	決) 61,470				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度に農地・水環境保全管理支払から多面的機能支払交付金へ移行し、平成27年度に法制化された。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 農業従事者の高齢化等に伴う減少
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	都市住民等との交流を通じて農業や農村に対する理解を深めるとともに、生活基盤の強化を図るなど、潤いと活力ある農村づくりを推進する		評価責任者コメント	集落ぐるみで行う農業農村の持つ多面的機能の増進活動に対し支援することで、耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図れることから必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	多面的機能支払交付金	多面的機能を支える共同活動を支援	交付金の交付	55,181 可	0.40		
②	一般事務費	多面的機能支払交付金事業の推進。	区域拡大、組織合併の推進	1,738 可	0.04		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712067	事務事業名	集落基盤整備事業費(県営事業費)		
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業用施設	事業の目的(意図)	農業における生産活動の維持、経営の安定化及び防災への対応を図るため、生産基盤及び生活基盤の整備を総合的に行う。
事業の内容(手段)	県営土地改良事業負担金 平成24年～平成31年 ○総事業費 320,000千円(国50%、県25%) ○用排水路整備 13箇所(市20%、地元5%) ○危険ため池整備 2箇所(市23%、地元2%) ○防火水槽整備 1箇所		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
進捗率	累計事業費/総事業費		%		97.0	100.0	87.0
					96.0	78.0	
					99.0%	78.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,000	19,000	7,500	7,500
うち一財		千円	4,445	8,780	3,405	3,300	0
(決算額)	直接事業費	千円	3,250	2,500		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,619	1,100			
	正職員人件費	千円	1,026	1,032			
	人工数	人	0.14	0.14	0.03		
	支出コスト	千円	決) 4,276	決) 3,532			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度計画変更 当初事業期間 平成24年度～平成29年度 変更事業期間 平成24年度～平成31年度 当初総事業費 270,000千円 変更総事業費 320,000千円	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 経費負担者として、県の実施内容に対する投資効果について常に注視する必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生活基盤の強化を図ることで、潤いと活力ある農村づくりを推進する。	評価責任者コメント	生活基盤の整備を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
国の補助金額が事業進捗に影響し目標を下回ったことから、平成31年度は平成30年度の実績額を要求した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	県営土地改良事業負担金	平成29年度の事業完了を目指して県と連携して計画的に実施する	県営事業負担金	19,000	否	0.14	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712078	事務事業名	農業競争力強化基盤整備事業費(県営事業)			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農地、農業用施設	事業の目的(意図)	農地、農業用施設
事業の内容(手段)	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	35.0	42.0	60.0
					実績値	31.0	43.0	
					達成度(%)	88.6%	102.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	30,000	28,800	48,040	31,800	54,860
(予算額)	うち一財	千円	13,200	7,200	12,040	7,950	17,880
直接事業費	千円	26,171	47,501		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	8,456	10,160		県事業計画によるもの	県事業計画によるもの
正職員人件費	千円	1,026	1,032				
人工数	人	0.14	0.14	0.03			
支出コスト	千円	決) 27,197	決) 48,533				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	三丘地区がH26より耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業より移行 長徳地区がH28より経営体育成基盤整備事業から移行	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 県営事業の国庫補助金の予算確保
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	関係者との調整を図り、事業費の削減や工期の短縮を図る。整備後の効果促進のため、営農の集積化、農業の高付加価値化等も取り組む。	評価責任者コメント	生活基盤の整備を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	県営土地改良事業負担金	円滑に事業を進める。	事業者と地元関係者の調整	47,501 否	0.14		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712079	事務事業名	農業競争力強化基盤整備事業受託事務費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農地、農業用施設	事業の目的(意図)	水路・農道などを一体的に整備し、農地を大区画化することで、営農の省力化を進め、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成を図る。
事業の内容(手段)	県営事業による基盤整備等を実施するため、換地業務を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					進捗率	累計事業費/総事業費	%
				実績値	17.0	100.0	
				達成度(%)	17.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	56,503	46,909	—	—
うち一財		千円	1	1	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	9,493	36,474		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,465	1,474			
	人工数	人	0.20	0.20	—		
	支出コスト	千円	決) 10,958	決) 37,948			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	三丘地区がH26より耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業より移行。 長徳地区がH28より経営体育成基盤整備事業から移行。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 県営事業の国庫補助金の予算確保
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	県営事業の換地業務を県より受託し再委託する業務であり、業務の効率化のため、県が直接発注することとなり、事業を廃止。		評価責任者コメント	平成29年度をもって事業廃止。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成29年度をもって事業廃止。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	測量設計・換地業務委託	換地計画作成	測量設計委託、換地業務委託、換地委員経費	46,724 可	0.19		
②	一般事務費	換地計画作成	換地計画作成のための地元調整、契約事務	185 否	0.01		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712080	事務事業名	農地耕作条件改善事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業用施設	事業の目的(意図)	耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速についての支援を行い、農業競争力の強化を図る。
事業の内容(手段)	事業年度 平成29年～平成31年 ○総事業費 72,000千円 ○長穂小原地区(水路整備工事) ○大潮管蔵地区(暗渠排水工事) ○八代地区【県営土地改良事業負担金(暗渠排水工事)】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					進捗率	累計事業費/総事業費	%	目標値	—	20.0	70.0
								実績値	—	20.0	
								達成度(%)	—	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	8,200	36,000	5,000	0
	(予算額) うち一財	千円	—	8,780	6,670	3,000	0
	直接事業費	千円	—	15,195		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	—	5,295		長穂小原・大潮管蔵地区の事業完了によるもの	事業完了
	正職員人件費	千円	—	663			
人工数	人	—	0.09	0.28			
支出コスト	千円	—	決) 15,858				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度事業開始 ○長穂小原地区 詳細設計 ○大潮管蔵地区 暗渠排水工事 ○八代地区 暗渠排水工事	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地元負担金がネックとなり、同意を得られていない区域もみられる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	農地中間管理機構により、担い手への農地集積・集約化のための農地等の整備を進める。	評価責任者コメント	耕作条件の改善を進めることで、農地や農業用施設の機能強化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
29年度より実施中の大潮管蔵地区・長穂小原地区の工事の30年度完了見込(1年前倒し)による削減。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	業務委託・整備工事	平成31年度の事業完了を目指して計画的に実施する	地元関係者の調整・積算・施工管理	6,000 可	0.07		
②	県営土地改良事業負担金	平成31年度の事業完了を目指して県と連携して計画的に実施する	県営事業負担金	2,200 否	0.02		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	712081	事務事業名	農村地域防災減災事業費		
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業用施設	事業の目的(意図)	農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。
事業の内容(手段)	事業年度 平成29年～平成36年 ○総事業費 127,000千円 ○危険ため池切開 2箇所(国100%1箇所、市100%1箇所) ○頭首工改修 1箇所(詳細未定)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					進捗率	累計事業費/総事業費	%
実績値	—	0.8					
達成度(%)	—	100.0%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	1,000	—	11,000
うち一財		千円	—	1,000	—	3,380	1,000
(決算額)	直接事業費	千円	—	996		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	—	996		実施計画による	実施計画による
	正職員人件費	千円	—	295			
	人工数	人	—	0.04	—		
	支出コスト	千円	—	決) 1,291			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度事業開始計画概要書作成	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 県営事業や国庫補助金の予算確保
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	危険ため池の切開や頭首工の改修を進め、地域住民の暮らしの安全を確保する。		評価責任者コメント 地域住民の暮らしの安全の確保に直接関わる必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	業務委託	平成31年度の工事を目指して計画的に実施する	地元関係者の調整	1,000 可	0.04		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	722008	事務事業名	単市林道維持管理事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700201	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)林業生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	林業関係者、地域住民	事業の目的(意図)	林道沿線の住民や森林事業者の負担を軽減する
事業の内容(手段)	草刈業務、路面補修等既設林道の維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	0.0	0.0	0.0
					実績値	0.0	0.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	4,568	10,259	4,427	4,427	4,427
(予算額)	うち一財	千円	4,202	10,128	4,296	4,296	4,296
直接事業費	千円	4,296	9,954		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,161	9,822			
正職員人件費	千円	3,370	2,579				
人工数	人	0.46	0.35	0.25			
支出コスト	千円	決) 7,666	決) 12,533				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行しており、森林施業の効率化を図る上でも林道整備の必要性が高まっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 林道施設の老朽化などから維持管理費は増加傾向にある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国土の保全や水源のかん養等公益的機能を維持するため、森林資源の有効活用を図るとともに、森林の適正な保全に努める。	評価責任者コメント	森林施設の効率化を図るうえでも、林道整備は必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	草刈業務委託	林道の適切な管理	12路線 延長17,200m	2,592	0.06		
				可			
②	林道整備等工事	林道の適切な管理	3路線	1,500	0.23		
				可			
③	工事材料費	林道の適切な管理	原材料支給	173	0.04		
				否			
④	一般事務費	林道の適切な管理を円滑に行う	林道の維持管理のための事務	307	0.02		
				否			
⑤	委託料	林道の適切な管理	1路線	5,687			
				可			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	722011	事務事業名	県営林道開設事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700201	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)林業生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	林道関係者、地域住民	事業の目的(意図)	木材生産コストの低減や施業の効率化を図る。
事業の内容(手段)	県事業として実施する広域基幹林道「高岳線」開設に要する市の負担金支出		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					進捗率	累計事業費/総事業費	%	目標値	97.0	96.0	100.0
								実績値	95.0	98.0	
								達成度(%)	97.9%	102.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	16,000	16,000	6,000	-	-
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	-	-
	直接事業費	千円	11,798	10,973		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	98	73		事業完了	
	正職員人件費	千円	293	295			
	人工数	人	0.04	0.04	0.04		
支出コスト	千円	決) 12,091	決) 11,268				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行しており、森林施業の効率化を図る上でも林道整備の必要性が高まっている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 経費負担者として、県の実施内容に対する投資効果について常に注視する必要がある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成30年度をもって事業廃止。		評価責任者コメント	平成30年度をもって事業廃止。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度をもって事業廃止。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	林道開設県事業負担金	広域基幹林道「高岳線」の早期完成	開設 延長480m 舗装 延長1300m	16,000 否	0.04		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	722019	事務事業名	林道改良事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700201	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)林業生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	林道関係者、地域住民	事業の目的(意図)	木材生産コストの低減や施業の効率化を図る。
事業の内容(手段)	林道大正屋敷線の起点にある老朽化した長渡路橋を改修する。また、既設の林道について、老朽化等により機能が低下した橋梁の点検診断を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	16.0	39.0	66.0
					実績値	16.0	32.0	
					達成度(%)	100.0%	82.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	32,000	107,038	118,720	125,859	—
(予算額)	うち一財	千円	3,950	19,550	12,520	12,659	—
直接事業費	千円	13,542	44,576		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	1,815	15,663		橋りょう工事の計画による	事業完了
正職員人件費	千円	1,978	2,358				
人工数	人	0.27	0.32	0.52			
支出コスト	千円	決) 15,520	決) 46,934				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	長渡路橋については、平成26、27年度に予備設計、平成28年度に詳細設計を実施し、平成29年度より橋梁工事を開始。また、橋梁の点検診断を平成28年度より実施し、平成29年度に完了	課題・問題点	■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 長渡路橋は長渡路地区へ渡る唯一の橋梁であり、通行止による交通規制は不可能であることから、架設計画は慎重に行う必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成31年度開通予定。	評価責任者コメント	住民の生活に重要なものである

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	調査測量設計委託	長渡路橋改修のための詳細設計と林道橋点検を行う。	設計図書、橋梁点検等	8,940	可	0.07	
②	施設改修工事	橋りょうの完成	橋りょう工事	98,098	可	0.25	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	631005	事務事業名	小規模治山事業費			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700202	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)森林の適正管理			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	法面の安定を図り、土砂の流出によって発生する、人命、財産等への被害を防止する。
事業の内容(手段)	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。 単県補助事業 県20/40 市19/40 地元1/40		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	施工箇所	施工箇所	箇所	目標値	1.0	1.0	1.0
				実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	(予算額) うち一財	千円	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850
	直接事業費	千円	497	497		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	249	249			
	正職員人件費	千円	1,246	1,105			
	人工数	人	0.17	0.15	0.15		
	支出コスト	千円	決) 1,743	決) 1,602			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年の災害の増加により要望箇所が増加必要性が高まっている。	課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 平成23年度から受益者負担金が軽減されたことにより、要望箇所が増加傾向。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	危険度などを考慮し、優先順位の透明性を確保する。	評価責任者コメント	市民の財産や人命を守るため今後も事業を推進する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	測量委託	工事発注のため、現地測量の実施する。	外部発注により合理化を図る。	500 可		0.05	
②	小規模治山工事	市民の人命、財産を守る。	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。	5,500 可		0.10	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	973005	事務事業名	農業施設災害復旧事業費(補助)		
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1農業の振興		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(6)生産基盤の整備		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	農業用施設、農業関係者	事業の目的(意図)	被災した農地・農業施設の復旧を行い、良好な農業生産基盤を維持する。
事業の内容(手段)	補助対象となる、農地・農業施設の災害復旧事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	17,105	19,805	19,805	19,805	19,805
	(予算額) うち一財	千円	505	3,405	3,405	3,405	3,405
	直接事業費	千円	888	29		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	136	29			
	正職員人件費	千円	6,521	6,336			
	人工数	人	0.89	0.86	0.49		
	支出コスト	千円	決) 7,409	決) 6,365			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 事業の性質上、目標設定は行わないが、災害発生時には速やかに対応し、事業を進める。
	事務事業の方向性	災害発生時には速やかな現地確認により復旧工事を実施し、早急な現状回復に努める。		評価責任者コメント 災害発生時には速やかな現地確認により復旧工事を実施し、早急な現状回復に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	補助災害復旧工事	農地・農業用施設の効用回復	災害復旧工事	17,000 可	0.82		
②	測量設計委託	農業用施設の効用回復	災害復旧工事のための測量設計委託	2,700 可	0.02		
③	一般事務費	災害復旧事業を円滑に行う	地元調整、災害査定、契約事務等	105 否	0.02		
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	973008	事務事業名	農業施設災害復旧事業費(単独)			
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700106	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	農業用施設、農業関係者	事業の目的(意図)	被災した農業施設の効用回復を行い、良好な農業生産基盤を維持する
事業の内容(手段)	補助対象とならない、農業施設の災害復旧事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,783	5,083	5,083	5,083	5,083
	(予算額) うち一財	千円	4,383	1,683	1,683	1,683	1,683
	直接事業費	千円	18,808	6,694		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	16,703	6,694			
	正職員人件費	千円	2,784	2,652			
	人工数	人	0.38	0.36	0.32		
	支出コスト	千円	決) 21,592	決) 9,346			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	災害発生時には速やかな現地確認により復旧工事を実施し、早急な現状回復に努める。		評価責任者コメント

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	単市災害復旧工事	農業用施設の効用回復	災害復旧工事	5,000	可	0.34	
②	一般事務費	災害復旧事業を円滑に行う	地元調整、契約事務等	83	否	0.02	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	973014	事務事業名	林道施設災害復旧事業費(補助)		
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700201	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)林業生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	林道利用者、山林所有者	事業の目的(意図)	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する
事業の内容(手段)	補助対象となる、林道施設の災害復旧事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	5,000	5,400	5,400	5,400	5,400
(予算額)	うち一財	千円	300	700	700	700	700
直接事業費	千円	9,961	1,615		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	139	619			
正職員人件費	千円	1,246	1,547				
人工数	人	0.17	0.21	0.41			
支出コスト	千円	決) 11,207	決) 3,162				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	災害発生時には速やかな現地確認により復旧工事を実施し、早急な現状回復に努める。	評価責任者コメント	事業の性質上、目標設定は行わないが、災害発生時には速やかに対応し、事業を進める。 災害発生時には速やかな現地確認により復旧工事を実施し、早急な現状回復に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	補助災害復旧工事	林道施設の効用回復	林道災害復旧工事	5,000		0.17	
				可			
②	測量設計委託	林道施設の効用回復	災害復旧工事の為の測量設計及び倒木処理委託	400		0.04	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	973017	事務事業名	林道施設災害復旧事業費(単独)		
担当部・課名	経済産業部農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700201	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2林業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)林業生産基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	林道利用者、山林所有者	事業の目的(意図)	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する
事業の内容(手段)	補助対象とならない、林道施設の災害復旧事業		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600
	(予算額) うち一財	千円	1,100	700	700	700	700
	直接事業費	千円	13,629	3,553		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	13,629	3,553			
	正職員人件費	千円	1,978	1,695			
	人工数	人	0.27	0.23	0.20		
	支出コスト	千円	決) 15,607	決) 5,248			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	災害発生時には速やかな現地確認により復旧工事を実施し、早急な現状回復に努める。		評価責任者コメント

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	単市災害復旧工事	林道施設の効用回復	林道災害復旧工事	1,600	可	0.23	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	751005	事務事業名	地方卸売市場管理一般事務費		
担当部・課名	経済産業部・農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700104	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1農業の振興		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(4)地産地消の推進		会計名	07地方卸売市場事業特別会計	

事業の目的(対象)	周南市を含む近隣住民	事業の目的(意図)	生産者の販売ルートの確保と安心・安全な生鮮食料品の安定供給をします。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●市場の安定存続のため、法令遵守の励行と運営管理の実施 ●市場内での問題解決のため卸売業者、仲卸業者、買参人等との調整 ●県内他市場との協同仕入れの向上、再生計画を基に青果卸売業者の経営改善を行う。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
市場取扱高		県内他市場との協同仕入れの向上及び市場開放等の遂行により取扱高を増加させる。	百万円	目標値	4,388	4,388	4,388
				実績値	4,462	4,123	
				達成度(%)	101.7%	94.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,498	11,663	5,101	1,671	1,780
(予算額)	うち一財	千円	19,498	121	120	120	121
直接事業費	千円	19,921	8,499		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	97	105	消費税及び地方消費税の減		
正職員人件費	千円	2,931	2,947				
	人工数	人	0.40	0.40	0.80		
支出コスト	千円	決) 22,852	決) 11,446				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成5年に現市場へ移転するまでは増加傾向にあった市場取扱高は、大手量販店のシェア拡大による市場外流通の拡大や流通形態の変化などにより、年々減少傾向にある。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 経費削減等により、青果卸売業者の純利益は増加してきているが、現状での支援打ち切りでは再び卸売業者が経営悪化に転じる恐れがあるため、経営状況の観察・指導を行いながら、徐々に適宜支援内容を見直していく必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	11月頃まで天候に恵まれ、野菜の発育がよく、大量に出回ったために、野菜の価格が下落したことによる。
	事務事業の方向性	県内他市場との共同仕入れの向上及び市場開放の実施により、取扱高を増加させる。	評価責任者コメント	市民への安心・安全な生鮮食料品の安定供給と生産者の販売ルートを確保するための流通拠点施設であることから、市場関係者間で綿密に連携を取り、引き続き、取扱高の維持・上昇を図っていく必要がある。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
・管理事務費のため、経費の見直し項目が少なく、公課費を減少した必要最小限の予算計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地方卸売市場管理一般事務	—	—	8,499 可	0.40		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	751008	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理費			
担当部・課名	経済産業部・農林課	評価者(課長)	中村 光男	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700104	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)地産地消の推進			会計名	07地方卸売市場事業特別会計

事業の目的(対象)	市場施設	事業の目的(意図)	老朽化に伴う施設設備の計画的な改修を実施し、市場施設の維持を図る。
事業の内容(手段)	●施設的环境整備と保全のための維持管理を実施 (1)消防・電気・空調・機械設備の保守管理、警備委託 (2)設備の計画的な修繕による維持管理 (3)バナナ庫冷却装置更新工事		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					市場施設整備	老朽化に伴う施設設備の計画的な改修	件
				実績値	3.0	2.0	
				達成度(%)	150.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	66,014	83,793	93,645	69,946
うち一財		千円	32,071	30,301	19,482	14,976	43,281
(決算額)	直接事業費	千円	60,057	70,196		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	44,547	22,124		施設改修工事の減	施設改修工事の増
	正職員人件費	千円	11,723	11,789			
	人工数	人	1.60	1.60	1.20		
	支出コスト	千円	決) 71,780	決) 81,985			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設設備については修繕を繰り返して対応してきたが、耐用年数を数年経過した設備が多く、修繕のコスト増や交換部品の供給が無くなることを考察し、計画的な設備改修を実施し、設備機器等の延命化を図っていく必要がある。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設内の電気設備、機械設備については、設置から24年が経過し、交換部品が無い物が多数あることから、設備機器の継続的な稼働と延命化を図る為、早期に改修対応していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後も計画的に電気設備及び機械設備の改修を実施する。		評価責任者コメント	市場の機能を低下させないよう、市場施設の計画的な更新・整備及び適正な維持管理に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) ・経費の見直しを行い、必要最小限の予算計上。 ・市場機能維持のため、老朽化した設備(冷蔵庫扉)の更新工事(18,997千円)を行う。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地方卸売市場施設維持管理	—	—	70,196	可	1.60	
②							
③							
④							
⑤							